

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	首都圏都市農業振興対策事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	都市農業振興基本法第11条～第19条 埼玉県農林水産業振興条例第19条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要	<p>九都県市首脳会議において本県から提案した都市農業振興の取組について、本県独自の施策を構築することにより、新鮮な農産物の供給や防災空間の確保などの役割が期待されている都市農地の保全を通じ、都市住民の生活の向上に資する。</p> <p>(1) 都市農業活性化対策事業 1,350千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 都市農業活性化対策事業 制度や仕組み、支援策などの情報やノウハウなどを提供し、都市地域における農業振興策を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 都市農業振興関連制度・支援策などの都市農業者に対する周知の徹底</p> <p>(3) 事業効果 都市農業振興に関する制度などの周知が図られることにより、都市地域における営農が安定し継続され、本県都市農業の振興に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 農協系統組織のJA埼玉県中央会及び農業委員会系統組織の(一社)埼玉県農業会議と連携し、都市農業の振興を推進している。</p> <p>(5) その他 埼玉県農林水産業振興条例(平成29年条例第14号)第19条の規定に基づき、都市農業の振興に関する施策を講ずることが求められている。 また、九都県市都市農業の振興に関する検討会における検討結果を具体的な施策として展開する必要がある。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,350						1,350	1,350
前年額	0						0	